

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 3221 - 3200
【事務連絡者氏名】	管理本部長 福留 正邦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5213 - 4376
【事務連絡者氏名】	管理本部長 福留 正邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	555,554	553,975	1,108,371
経常損失( ) (千円)	96,836	79,049	165,874
四半期(当期)純損失( ) (千円)	99,157	83,124	169,098
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,197,609	1,197,609	1,197,609
発行済株式総数 (株)	1,358,800	1,358,800	1,358,800
純資産額 (千円)	778,793	624,730	707,855
総資産額 (千円)	1,049,672	909,236	999,031
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	78.19	65.55	133.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	65.3	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,691	53,112	247,413
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	407	1,550	830
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	553,491	396,826	451,954

回次	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	40.30	28.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金396百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 重要事象等について」に記載の諸施策の実施により早期の経常損益の黒字化を実現し、当該状況の解消を図ってまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益は横ばいを維持したものの、外需の伸び悩みや在庫の高止まりが影響し、力強さを欠く動きとなりました。先行きについては、米中の貿易摩擦などを背景として企業生産が伸び悩んでいることに加えて、消費税率引き上げの影響による個人消費の落ち込みの懸念など、国内経済の変動に留意する必要があります。

当社が注力しているIoT (Internet of Things:モノのインターネット)市場は、研究・実証を中心とした初期市場の段階から、本番運用を行う企業による本格的な需要が見込まれる中期市場の段階を経て、今後全世界的に急速に拡大していくものと見込まれます。

このような状況のもとで、当社は本格化するIoT市場に向けて、以下の重点施策を実施してまいりました。多くの産業分野に亘るIoTの広範なニーズや課題に対応するため、主要な顧客企業に対して当社直販体制を強化するとともに、「IoTセンサー・デバイス パートナープログラム」をはじめとしたパートナー企業との連携をさらに広げソリューション開発や営業活動を協働して行いました。また、顧客の商用IoT需要に対応したストック型・サービス型の事業モデルへの移行の一環として、複数のクラウド・サービス間通信を実現するクロスドメインIoTデータ流通基盤「DEXPF (デックスピーエフ)」を製品投入し受注が始まっております。

IoT市場全体は、初期市場から中期市場への移行期にあります。顧客の需要は旺盛なものの本格的な受注出荷には依然として時間がかかっておりますが、IoT事業の売上高はサービスを中心に前年同期に比べ増加しました。一方、一般商材などのIoT事業以外の売上高は減少しました。

販売費及び一般管理費は、人件費をはじめ全般的に抑制し、前年同期に比べ減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は553百万円 (前年同期比1百万円・0.3%減少)、営業損失は78百万円 (前年同期は営業損失97百万円)、経常損失は79百万円 (前年同期は経常損失96百万円)、四半期純損失は83百万円 (前年同期は四半期純損失99百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

#### (自社製品コンピューター)

マイクロサーバーについては、従来のキャリア向けの通信・ネットワーク用途が減少しましたが、当社が注力している「OpenBlocks (オープンブロック) IoT Family」はIoT事業化を進めた企業からのリピート受注が好調であり前年同期と比べ増加し、自社製品コンピューター全体の売上高は前年同期とほぼ同額の313百万円 (前年同期比1百万円・0.4%減少)となりました。

#### (コンピューター関連商品)

一般商材については、法人向けのIT機器のオンライン販売サイトでの効率的な運営体制の維持に留めており、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期に比べ減少し、124百万円 (前年同期比16百万円・12.0%減少)となりました。

(サービス・その他)

当社はストック型・サービス型の事業モデルへの移行を進めており、リモート管理サービスを含むサブスクリプションが順調に増加し、IoTデータ流通基盤「DEXPF」の受注が始まるなど、IoTサービスが増加していることに加え、一般商材に係るライセンス販売が増加したことにより、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、115百万円(前年同期比16百万円・16.7%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるIoT事業(マイクロサーバー製品、IoTサービス、その他サービス)に係る売上高及び売上総利益は前年同期に比べて増加し、売上高は359百万円(前年同期比5百万円・1.6%増加)、売上総利益は147百万円(前年同期比4百万円・3.4%増加)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が55百万円減少したほか、売掛金の減少20百万円、たな卸資産の減少16百万円等により、前事業年度末に比べ89百万円減少し、909百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少10百万円等により、前事業年度末に比べ6百万円減少し、284百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ83百万円減少し、624百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ55百万円減少し、396百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失80百万円の計上や仕入債務の減少10百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少20百万円、たな卸資産の減少16百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により使用した資金は53百万円となりました。(前年同期は146百万円の使用)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出により、投資活動により使用した資金は1百万円となりました。(前年同期は0百万円の使用)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は資金の増減なし)

(4) 経営方針及び経営戦略と対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針及び経営戦略と対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、38百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 重要事象等について

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金396百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を実現し当該状況を解消する為、IoT事業に経営資源を集中する方針を継続し、IoT市場に向けた取り組みを強化していくことが重要と考えております。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

##### 急速に拡大するIoT市場への対応

IoT市場は、様々な業種や分野を取り込み飛躍的に成長していくことが期待され、産業構造そのものが大きく変化していくものと予想されております。このような中で、今までにない製品やサービスを企画している顧客の具体的なニーズに応えるために、パートナー企業との連携を今後も継続強化してまいります。また、IoT機器はその用途や設置数、設置場所等の問題から10年以上の長期にわたって使用が見込まれるものも多く、ハードウェアの高い堅牢性やソフトウェアの拡張性及び継続的なセキュリティ対策への対応が求められております。当社は蓄積してきたノウハウを活かし、市場からの要求に応えた製品の開発と投入を継続して行ってまいります。

##### サービス収益の強化

当社のIoT事業の売上高はIoTゲートウェイなどのハードウェアの販売が主体となっておりますが、IoT市場はソフトウェアやサービスの分野でより高い成長が見込まれております。IoTの商用化にともない、IoTの運用に必要な継続的サービスへの需要が見込まれ、サービス型の事業モデルの構築が急務となっております。当社は顧客ニーズに応えると同時に収益基盤を安定させるため、サービス型事業モデルを本格的に強化すべく、開発投資を行ってまいります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,358,800	1,358,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,358,800	1,358,800	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,358,800	-	1,197,609	-	-

## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鈴木 友康	東京都千代田区	299,000	23.58
本多 基記	東京都葛飾区	85,400	6.73
本多 貴美子	東京都文京区	78,000	6.15
DALTON KIZUNA (MASTER) FUND LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1601 CLOVERFIELD BLVD, SUITE 5050N, SANTA MONICA, CA 90404 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	66,500	5.24
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/AIF CLIENTS' EQUITIES ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	56,400	4.45
村口 和孝	東京都世田谷区	55,000	4.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	41,700	3.29
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	40,200	3.17
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	23,500	1.85
山城 徹也	愛知県名古屋市中村区	17,000	1.34
計	-	762,700	60.14

(注) 1. 当社は自己株式90,630株を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

2. 2018年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2018年4月27日現在で以下の株式を保有している旨の記載がされておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC)	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N (1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA)	168,000	12.36

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,400	12,674	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,358,800	-	-
総株主の議決権	-	12,674	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番3号	90,600	-	90,600	6.67
計	-	90,600	-	90,600	6.67

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	451,954	396,826
売掛金	144,956	123,974
商品及び製品	18,203	12,844
仕掛品	347	503
原材料	298,361	286,974
その他	35,637	38,542
流動資産合計	949,461	859,665
固定資産		
投資その他の資産	49,570	49,570
固定資産合計	49,570	49,570
資産合計	999,031	909,236
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,724	98,969
未払法人税等	19,937	19,265
賞与引当金	20,006	20,417
製品保証引当金	779	448
その他	105,742	108,952
流動負債合計	256,188	248,052
固定負債		
退職給付引当金	26,487	27,954
その他	8,500	8,500
固定負債合計	34,987	36,454
負債合計	291,176	284,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金	158,361	158,361
利益剰余金	520,362	603,486
自己株式	158,361	158,361
株主資本合計	677,247	594,122
新株予約権	30,607	30,607
純資産合計	707,855	624,730
負債純資産合計	999,031	909,236

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	555,554	553,975
売上原価	359,250	355,756
売上総利益	196,304	198,219
販売費及び一般管理費	1 293,614	1 277,136
営業損失( )	97,310	78,916
営業外収益		
為替差益	210	-
保険配当金	220	254
その他	43	75
営業外収益合計	474	330
営業外費用		
為替差損	-	463
営業外費用合計	-	463
経常損失( )	96,836	79,049
特別損失		
減損損失	2 421	2 1,550
特別損失合計	421	1,550
税引前四半期純損失( )	97,257	80,599
法人税等	1,900	2,525
四半期純損失( )	99,157	83,124

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	97,257	80,599
減損損失	421	1,550
受取利息及び受取配当金	19	39
売上債権の増減額( は増加)	12,382	20,981
たな卸資産の増減額( は増加)	10,241	16,590
仕入債務の増減額( は減少)	71,078	10,755
前渡金の増減額( は増加)	19,298	2,930
未収入金の増減額( は増加)	74	197
未払金の増減額( は減少)	991	533
その他	17,962	5,126
小計	142,907	49,346
利息及び配当金の受取額	19	39
法人税等の支払額	3,802	3,806
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146,691</b>	<b>53,112</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	221	1,550
その他	185	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>407</b>	<b>1,550</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,112	465
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	145,986	55,128
現金及び現金同等物の期首残高	699,477	451,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,553,491	1,396,826

## 【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び賞与	110,526千円	103,479千円
賞与引当金繰入額	19,556	19,012

## 2. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品等

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品

## (2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

## (3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
工具、器具及び備品	221千円	1,550千円
その他	200	-
計	421	1,550

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	553,491千円	396,826千円
現金及び現金同等物	553,491	396,826

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )(円)	78.19	65.55
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	99,157	83,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	99,157	83,124
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,170	1,268,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

ぷらっとホーム株式会社

取締役会 御中

### 仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          福田 日武          印

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          金井 匡志          印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。